

翻訳リリース（2011年4月19日）

## DKSH グループが過去最高の好成績を達成

2010年度決算は売上高、利益ともに拡大、2011年度は全ての事業部門で新規ビジネスを開始して、幸先の良いスタート

アジアを中心に、マーケットエクспанションサービスを提供するDKSH グループ（本社：スイス、チューリッヒ、社長兼 CEO ヨルグ・ヴォレ）は、2010年度（1月～12月）の決算で、事業開始以来、約150年間で最高の成績を収めました。株式非公開のDKSH グループの総取扱高は前年比19%のプラスで100億スイスフラン、そのうちディスカウントや返品などを除外し実際のビジネスのみを対象とした売上高は14.8%のプラスで73億スイスフランとなりました。営業利益（EBIT）は51.2%も伸び、1億9,500万スイスフランを記録し、過去最高の成績を収めた2008年度決算より30.9%も上回りました。税引後利益は42.4%プラスの1億2,100万スイスフランとなりました。

2010年は「本業による成長」に注力することを重点に掲げ、既存ビジネスの拡大と、既存ビジネスパートナーとの新規ビジネス増加を実施してきました。これに加え、アジアで生産した製品のアジア市場向けマーケティング、流通、販売といったアジア域内のビジネスの増加も業績に貢献しました。また、2010年度にDKSHは6社を買収し、1,800名を新たに雇いました。

2011年度も好調は続いており、第一四半期（1月～3月）は前年同期を越える成績を収めています。

2010年度、DKSHの財務指標の多くが二桁の成長を示しました。世界経済が金融危機から回復したことが好成績を支えましたが、中でもGDPが9%近く拡大したアジア各国が欧米諸国に比べて格段に早く回復を遂げたことが反映しています。これに伴いDKSHの4つの事業部門全てが過去最高の業績に貢献しました。中でも生産資材事業部門および消費財事業部門での事業効率の改善は特筆すべき成果です。2010年もDKSHはアジア各地の事業拡大に力を注いでおり、DKSHの最大市場であるタイのほか、更にベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーといったインドシナ諸国で事業拡大し、中国、台湾、香港でも高成長を遂げました。

### 「本業による成長」に注力

決算に際し、DKSHグループ社長兼CEOのヨルグ・ヴォレは下記のように述べています。「2010年度は、アジアを中心にマーケットエクспанションサービスを提供する企業のリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化する目的で、成長戦略を構築し実行してきました。DKSHの本業に集中し、自社の4つの事業部門である「消費財事業部門」、「ヘルスケア事業部門」、「テクノロジー事業部門」、「生産資材事業部門」全てがアジア全域と厳選された欧州市場での活動に重点をおいて活動しまし

た。この地域で引き続き DKSH は更なる成長を遂げると期待しています。既存ビジネスの拡大と、既存ビジネスパートナーとの新規ビジネス増加という「本業による成長」を、現在の戦略の優先事項としています。DKSH は、アジア全域にネットワークを持つため、ある地域で成功したパートナーシップを他国へ展開することが可能です。同時に、規模の拡大により、ビジネスプロセスの効率アップや業務パフォーマンスの向上も実現しています。」

2010 年度、DKSH は厳選された事業買収からも更なる成長を実現しました。買収でも、既存のマーケットと既存ビジネスの強化に重点を置いています。2010 年度は 6 社を買収することに成功しました。最も大規模な買収は「ヘグマイヤー・コサ・リーベルマン」の韓国、台湾、香港、グアム、サイパンでの 350 名の従業員と事業の獲得でした。これにより高級消費財やライフスタイル製品に強みを持ち、スイスの貿易会社を起源とする重要な企業の最後の一社が DKSH の傘下となりました。そのほかの買収では、スイスの金属工作機械メーカー「ミクロン・マシニング」の日本における事業、台湾屈指の消費財物流企業の「チャオ・タイ・ロジスティクス」、石油メジャーの「シェル」のタイにおける潤滑油ビジネス、「トレキンタル」の分析機器の台湾でのビジネス、ビタミンなど栄養サプリメントのメーカー「バイオリフ」のマレーシアでのビジネス獲得が挙げられます。

DKSH が実践した上記の成長戦略のほかに、成功の要因となったのがビジネスモデルの統合です。この点について、ヨルグ・ヴォレは、「DKSH は意識的に、アジアでの事業拡大に必要な様々な業務を、ワンストップで、高いレベルのサービスを提供するビジネスモデルへと進化してきました。当社は伝統的な貿易商社ビジネスから脱却したのです。アジアでの事業拡大を志向する企業は DKSH とのパートナーシップを検討に入れていただきたいと願っています。DKSH ならアジア全域で、バリューチェーン全体をカバーする包括的なサービスポートフォリオから、ビジネスパートナーの要望に合わせたサービスを提供できます。」と述べています。

DKSH が成功を収めた決定的な要素は、世界で最も成長しているアジア市場でのネットワークにあります。DKSH の世界 610 拠点のうち 590 ケ所がアジア地域です。さらに現在、様々な製品の取引がグローバルに行われる傾向が強まっており、DKSH はアジア市場に輸入される取引、アジアから輸出される取引、そしてアジア域内で交わされる取引から利益を得ています。そのほかに好調をもたらしたポイントとして、アジアの中産階級の拡大により欧米の製品の需要が高まったこと、またアジア市場でビジネスを行う企業からの業務アウトソースのニーズの高まりが挙げられます。

ヨルグ・ヴォレは、「アジアに進出していない企業の多くが今後のアジアでの事業拡大チャンスを持っていません。しかし、アジアにはアジアのビジネスリスクがあります。それに対応する選択肢が DKSH です。少ないリスクで、固定人件費の必要性を減らし、アジアでの事業拡大と成功をお手

伝いする信頼できるパートナーです。既にアジアに進出している企業も、アジアでの流通、ロジスティクス、資金回収など本業とは異なる部分の業務のアウトソース先として DKSH との提携を選択しています。」と述べています。

コスト効率の向上もまた重要な側面です。DKSH ではグループ全体にドイツ SAP 社の IT システムを導入しており、全世界統一のビジネスプロセスで効率性を高めています。物流インフラに関しても投資が行われ、2010年に新しい物流センターを中国、台湾、ミャンマーでオープンしました。新しいインフラが更なる拡大のベースとなることが期待されます。

### **2011 年も続く事業拡大のトレンド**

DKSH は、2011 年度も幸先の良いスタートを切りました。第一四半期の結果は 2011 年度の成績が過去最高の記録を再度塗り替える可能性を示唆しています。本年度も成長戦略を更に推し進め、「本業における成長」に注力しながら、ポートフォリオの充実に寄与する適切な買収も行います。

DKSH は 2011 年の第一四半期に、多くの新規ビジネスを開始しています。その一つとして生産資材事業部門は「コダック」のファインケミカル、スペシャリティケミカルのグローバル流通契約を締結しました。消費財事業部門は「ネスレ」の香港におけるビジネスの契約を延長しました。更に、消費財事業部門の長年の取引先である「クラフト」は DKSH のサポートを受けベトナム市場に参入し、オレオ、リッツ、チップスアホイなどの流通に向けて活動します。また、「カールスバーグ」に対しては、シンガポールのコンビニエンスストアでのマーチャンダイジングサービスを提供します。テクノロジー事業部門は、スイスのテクノロジーグループ「RUAG」の機械工学アプリケーションの日本、台湾、中国、韓国でのマーケティングを行います。ヘルスケア事業部門は「ブリストル・マイヤーズスクイブ」のベトナムとマレーシアでのビジネスを新たにサポートします。

### **DKSH グループについて**

DKSH は、アジアを中心としたマーケットエクспанションサービスの大手プロバイダーです。この「マーケットエクспанションサービス」によって、DKSH は顧客企業やブランドの新市場あるいは既存市場におけるビジネス拡大を支援します。

世界 35 か国に 610 のビジネス拠点を有し、そのうち 590 拠点をアジアで展開している DKSH は、2 万 2,500 人の専門知識を備えた社員を擁しており、売上高及び従業員数でスイスの上位企業 20 社のひとつにランクされています。2010 年のグループ年間売上高は 100 億スイスフランを達成しました。

DKSH グループは、消費財事業部門、ヘルスケア事業部門、生産資材事業部門、テクノロジー事業部門の 4 部門を展開しています。調達、マーケティング、販売、流通、アフターサービスを組み合わせた包括的パッケージサービスを提供します。ビジネス・パートナーの皆様には専門知識のほか、比類なき規模と深さを誇る幅広いネットワークを活かした現地の流通サービスを提供します。

DKSH はスイス・チューリッヒに本社を置いていますが、アジア・太平洋の各国に深く根付いています。これは、約 150 年にわたって同地域でビジネスを行い、地元と共に発展した歴史に支えられています。

**本件に関するお問合せ：**

**DKSH ジャパン株式会社**

コーポレート・コミュニケーション

長谷川 崇

〒108-8360

東京都港区三田 3-4-19

Phone 03-5730-7342 Fax 03-5730-7333

[www.dksh.jp](http://www.dksh.jp)